



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社
 コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐鳥 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経営企画担当) (氏名) 館岡 延彦 (TEL) 03-3452-7183
 定時株主総会開催予定日 2019年8月22日 配当支払開始予定日 2019年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	116,694	1.1	656	64.8	608	108.9	297	34.6
2018年5月期	115,370	6.8	398	△43.6	291	△39.8	220	△1.2

(注) 包括利益 2019年5月期 △367百万円(-%) 2018年5月期 461百万円(△22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	18.05	—	1.0	1.0	0.6
2018年5月期	13.31	—	0.7	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	63,539	29,845	46.8	1,807.02
2018年5月期	61,318	30,700	50.1	1,865.69

(参考) 自己資本 2019年5月期 29,734百万円 2018年5月期 30,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	183	△126	470	7,593
2018年5月期	△966	△592	1,724	7,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	16.00	—	18.00	34.00	559	255.4	1.8
2019年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	625	210.5	2.1
2020年5月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		89.3	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	59,000	△2.8	400	△11.3	250	△59.4	150	△63.1	9.12
通期	126,000	8.0	1,250	90.4	900	48.0	700	135.6	42.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）佐鳥エス・テック株式会社
 連結子会社でありました佐鳥エス・テック株式会社は、2018年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	17,946,826株	2018年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	2019年5月期	1,491,784株	2018年5月期	1,491,680株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	16,455,101株	2018年5月期	16,584,723株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	59,740	△9.1	42	△59.7	466	31.6	624	40.4
2018年5月期	65,738	9.0	104	△44.9	354	△4.3	444	125.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	37.94		—					
2018年5月期	26.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年5月期	42,366		23,102		54.5	1,403.96		
2018年5月期	44,009		23,571		53.6	1,432.50		

(参考) 自己資本 2019年5月期 23,102百万円 2018年5月期 23,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年7月18日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国経済が牽引し、全体としては緩やかな回復が続きましたが、米中通商問題の影響などから中国経済は景気の減速が鮮明となりました。日本経済は、全体として底堅さを維持しているものの、海外経済の動向を受け輸出や生産に減少傾向が見られました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は既存事業の販売減があったものの、ストレージ事業等の拡大により1,166億94百万円（前期比1.1%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善や個別貸倒引当金の影響が減少したため、営業利益は6億56百万円（前期比64.8%増）、経常利益は支払利息の増加があったものの、為替差損の減少により6億8百万円（前期比108.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億97百万円（前期比34.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①デバイスソリューション事業

デジタルカメラ用半導体や、事務機器操作部ユニット用電子部品の販売減があったものの、従来より強化しているストレージ事業の拡大や、ノートPC用電子部品、車載向け外資系半導体、太陽光発電用パワーコンディショナーなどの販売増により、売上高は929億86百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は2億64百万円（前期比53.1%増）となりました。

②システムソリューション事業

半導体製造装置用制御機器の販売減があったものの、新聞製作システムの更新需要に伴う印刷用CTP装置の販売増等により、売上高は237億8百万円（前期比0.8%増）となり、セグメント利益は3億92百万円（前期比72.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、635億39百万円（前連結会計年度末は613億18百万円）となり、22億21百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の減少（8億86百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（18億55百万円）、商品及び製品の増加（12億2百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、336億94百万円（前連結会計年度末は306億17百万円）となり、30億76百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（25億14百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、298億45百万円（前連結会計年度末は307億円）となり、8億54百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少（2億95百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（6億50百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の50.1%から46.8%に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、75億93百万円（前連結会計年度末は70億91百万円）となり、5億2百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億83百万円（前期は9億66百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権の増加による資金の減少はあったものの、仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億26百万円（前期比78.6%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億70百万円（前期比72.7%減）となりました。

これは主に配当金の支払による資金の減少はあったものの、短期借入金の純増加により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 2015年5月期	第74期 2016年5月期	第75期 2017年5月期	第76期 2018年5月期	第77期 2019年5月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.3	53.0	50.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	19.1	22.6	28.4	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.6	7.4	5.1	—	71.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	12.7	19.0	—	1.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により景気は緩やかに回復していくものと予想されますが、米中通商問題や地政学的リスクの高まり、消費税増税等の影響が懸念されております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、米中通商問題など不透明要因はあるものの、今後も技術革新とグローバルな成長が期待されます。

また、IoT技術、産業ロボット、ビッグデータや人工知能などの活用による新たなビジネスモデルの創出に期待が高まっており、当社グループにおいても、電子部品・電子機器といったハードウェアのみならず、ソフトウェアやサービスを含めた様々なソリューションを提供していくことで顧客価値を高め、新たな事業領域を拡大しております。

このような経営環境の中、デバイスソリューション事業では、コア商材のグローバル市場への展開や調達マネジメントビジネスの本格立上げによりグロスを拡大し、システムソリューション事業では、ファクトリー、モビリティ、メディカル/ヘルスケア等の成長分野でのビジネス拡大、ならびにセンサ、無線、絶縁監視技術の活用による自社製品を核としたソリューションの提供によって収益力の向上を図ってまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(2020年5月期の連結業績予想)

売上高	1,260億円	(前期比 8.0%増)
営業利益	12億50百万円	(前期比 90.4%増)
経常利益	9億円	(前期比 48.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	7億円	(前期比 135.6%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,091	7,593
受取手形及び売掛金	30,071	31,927
商品及び製品	11,842	13,045
仕掛品	203	187
原材料及び貯蔵品	453	459
その他	1,275	1,150
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,937	54,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414	3,825
減価償却累計額	△2,700	△2,330
建物及び構築物（純額）	1,713	1,494
土地	1,228	1,145
その他	2,359	1,866
減価償却累計額	△1,243	△762
その他（純額）	1,115	1,104
有形固定資産合計	4,058	3,744
無形固定資産		
投資その他の資産	2,055	2,033
投資有価証券	3,781	2,894
繰延税金資産	180	240
その他	759	971
貸倒引当金	△453	△706
投資その他の資産合計	4,267	3,399
固定資産合計	10,380	9,178
資産合計	61,318	63,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	14,749
電子記録債務	2,337	2,224
短期借入金	7,835	8,832
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払費用	707	814
未払法人税等	205	320
その他	890	654
流動負債合計	24,212	28,597
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,200	2,200
繰延税金負債	327	5
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付に係る負債	1,626	1,666
その他	225	198
固定負債合計	6,405	5,097
負債合計	30,617	33,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,615
利益剰余金	24,821	24,525
自己株式	△1,724	△1,724
株主資本合計	29,315	29,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	855
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△180	△207
その他の包括利益累計額合計	1,384	706
非支配株主持分	—	111
純資産合計	30,700	29,845
負債純資産合計	61,318	63,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	115,370	116,694
売上原価	105,646	106,529
売上総利益	9,723	10,165
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	813	857
旅費及び交通費	463	479
貸倒引当金繰入額	418	252
給与手当等	4,854	5,112
退職給付費用	281	307
賃借料	555	502
減価償却費	336	346
その他	1,603	1,650
販売費及び一般管理費合計	9,325	9,508
営業利益	398	656
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	61	65
仕入割引	66	65
その他	61	57
営業外収益合計	195	195
営業外費用		
支払利息	107	161
為替差損	158	13
支払補償費	4	33
その他	32	33
営業外費用合計	302	243
経常利益	291	608
特別利益		
投資有価証券売却益	149	0
会員権売却益	2	4
その他	—	0
特別利益合計	152	5
特別損失		
固定資産除却損	3	2
減損損失	105	—
特別損失合計	108	2
税金等調整前当期純利益	334	610
法人税、住民税及び事業税	258	420
法人税等調整額	△144	△121
法人税等合計	114	299
当期純利益	220	311
非支配株主に帰属する当期純利益	—	14
親会社株主に帰属する当期純利益	220	297

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	220	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△650
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△105	△27
その他の包括利益合計	240	△678
包括利益	461	△367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	△381
非支配株主に係る包括利益	-	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	25,401	△1,253	30,367
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
親会社株主に帰属する当期純利益			220		220
自己株式の取得				△470	△470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			△232		△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△580	△470	△1,051
当期末残高	2,611	3,608	24,821	△1,724	29,315

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	△0	△173	△74	911	—	31,278
当期変動額							
剰余金の配当							△568
親会社株主に帰属する当期純利益							220
自己株式の取得							△470
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩			232		232		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△0	—	△105	240	—	240
当期変動額合計	346	△0	232	△105	472	—	△578
当期末残高	1,506	△0	58	△180	1,384	—	30,700

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,611	3,608	24,821	△1,724	29,315
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する 当期純利益			297		297
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	△295	△0	△287
当期末残高	2,611	3,615	24,525	△1,724	29,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,506	△0	58	△180	1,384	—	30,700
当期変動額							
剰余金の配当							△592
親会社株主に帰属する 当期純利益							297
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							7
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△650	0	—	△27	△678	111	△566
当期変動額合計	△650	0	—	△27	△678	111	△854
当期末残高	855	△0	58	△207	706	111	29,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334	610
減価償却費	384	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	410	250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	40
受取利息及び受取配当金	△67	△72
支払利息	107	161
減損損失	105	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△0
会員権売却損益 (△は益)	△2	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	855	△2,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,495	△1,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	2,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△258	6
その他	16	△4
小計	△686	593
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	△109	△161
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△238	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△966	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44	△41
投資有価証券の売却による収入	243	0
有形固定資産の取得による支出	△169	△107
有形固定資産の売却による収入	0	242
無形固定資産の取得による支出	△77	△252
事業譲受による支出	△592	—
その他	48	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,710	1,001
長期借入金の返済による支出	△1,400	—
社債の償還による支出	△500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	105
自己株式の取得による支出	△470	△0
配当金の支払額	△568	△591
その他	△46	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	470
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180	502
現金及び現金同等物の期首残高	6,911	7,091
現金及び現金同等物の期末残高	7,091	7,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」426百万円のうちの95百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」180百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」426百万円のうちの331百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」327百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デバイスソリューションとシステムソリューションの二つの事業を両輪として経営を推進しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

デバイスソリューション事業では、コア商材のグローバル市場への展開や調達マネジメントビジネスの本格立上げによりグロスを拡大し、システムソリューション事業では、ファクトリー、モビリティ、メディカル/ヘルスケア等の成長分野でのビジネス拡大、ならびにセンサ、無線、絶縁監視技術の活用による自社製品を核としたソリューションの提供によって収益力の向上を図っております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
デバイスソリューション事業	半導体、電子部品、電気材料、関連ユニット製品、関連自社製品
システムソリューション事業	制御機器・部材、FA・システム、関連ユニット製品、関連自社製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,840	23,530	115,370	—	115,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	71	558	△558	—
計	92,327	23,602	115,929	△558	115,370
セグメント利益	172	227	400	△2	398
その他の項目					
減価償却費	258	125	384	—	384

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,986	23,708	116,694	—	116,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	117	493	△493	—
計	93,362	23,826	117,188	△493	116,694
セグメント利益	264	392	656	△0	656
その他の項目					
減価償却費	285	113	399	—	399

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	38,433	46,805	25,964	4,167	115,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
62,604	30,663	4,416	13,100	4,586	52,766	115,370

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,734	323	4,058

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	35,877	46,849	29,931	4,035	116,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
64,270	30,210	4,018	13,356	4,840	52,424	116,694

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,342	402	3,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は105百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2017年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社でありました佐島エス・テック株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：佐島エス・テック株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：電動工具用スイッチ製品の開発・設計・製造・販売

(2) 企業結合日

2018年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、佐島エス・テック株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、スイッチ事業経営の強化・拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,865.69円	1,807.02円
1株当たり当期純利益	13.31円	18.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	220	297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	220	297
期中平均株式数 (千株)	16,584	16,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。